

平成26年度 事務事業評価調書（平成25年度実績分）

事務事業名	津波防災避難路等整備事業				
所管部局	防災対策部	部局長名	下元 俊彦	予算事業名	◎津波防災避難路等整備事業費
所管部署	地域防災推進課	所属長名	横山 成郎	予算事業科目(平成26年度)	010201150296

1 事業の位置付け

2011 高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け					
施策の大綱	05	まちの環	施策取組方針	次の南海地震に備えて、被害予測を行い家庭における耐震対策を促進するとともに、津波からの避難対策、公共施設の耐震対策を推進します。 また、地震発生時の迅速な復旧活動や被災して生活が困難になった市民の救済のため、緊急輸送ルートの整備を進めます。	
政策	28	安全安心の都市空間整備			
施策	84	南海地震対策の推進			

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	災害対策基本法	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他(計画、覚書等)	高知市地域防災計画、高知市南海地震対策中長期計画	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	津波浸水想定区域内の高知市民			
意図	どのような状態にしていけるか	津波から命を守ることを目的とする。			
手段	事業実施体制等	緊急避難経路整備工事	事業開始年度	平成15年度	
			事業終了年度	-	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	津波浸水被害が予想される地域について、地震発生時に迅速な避難を行うため、高台等への避難路等の整備支援を行う			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	避難路線数	整備完了路線数を累計する		
	B	津波避難センター・タワー数	整備完了棟数を累計する		
	C				

4 事業の実績等

			23年度	24年度	25年度	26年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	避難路線数	目標			240		
			実績	4	17	91		
	B	津波避難センター・タワー数	目標			12		
			実績	1	1	2		
	C		目標					
			実績					
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	2,286	72,404	519,598	2,146,035		
		財源内訳	国費 (千円)			259,799		1,073,017
			県費 (千円)	1,524	48,269			
			市債 (千円)			233,819		965,715
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	762	24,135	25,980		107,303
	翌年度への繰越額 (千円)	41,104	409,633	746,035				
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	7,200	7,400	36,500	50,400		
		正規職員 (千円)	7,200	7,400	36,500	50,400		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	1.00	1.00	5.00	7.00		
		正規職員 (人)	1.00	1.00	5.00	7.00		
		その他 (人)						
		総コスト= ① + ② (千円)	9,486	79,804	556,098	2,196,435		
		市民1人当たりコスト (円)	28	236	1,651			
年度末住民基本台帳人数 (人)		337,875	338,397	336,845				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

--

6 所属長評価

評価項目		評価基準		1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	5.0	津波避難路等の整備は、津波から命を守る対策として総合計画、実施計画の目標達成に結びつく。	
		B (3) 一部結びつく				
		C (1) あまり結びつかない				
		D (0) 結びつかない				
事業実施の必要性	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	A			
		B (3) 横ばいである				
		C (1) 少ない、減少している				
		D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	C	3.0	年度当初予算に対して、地元協議等に要する期間延長などの要因により、事業の成果が順調に達成することが困難な状況である。	
		B (3) 概ね達成している				
		C (1) あまり順調ではない				
		D (0) 十分な成果を望めない				
事業内容の有効性	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	A			
		B (3) 概ね妥当である				
		C (1) 検討の余地がある				
		D (0) 見直しが必要である				
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	5.0	建設コンサルタント・建設業者とも、技術者・技能者不足から、現状では民間活力の利用が見込めない。	
		B (3) 行政主体が望ましい				
		C (1) 検討の余地はある				
		D (0) 十分可能である				
事業実施の効率性	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A			
		B (3) 概ね効率的にできている				
		C (1) 検討の余地がある				
		D (0) 十分可能である				
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	津波浸水想定区域内の不特定多数が対象であり、偏りはなく公平である。	
		B (3) 概ね保たれている				
		C (1) 偏っている				
		D (0) 公平性を欠いている				
事業実施の公平性	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A			
		B (3) 概ね適正な負担割合である				
		C (1) 検討の余地がある				
		D (0) 検討すべきである				
総合点	18.0	総合評価		○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
				B 改善を検討し、事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
				C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
				D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	津波から命を守るためには、避難路等の整備を早期に完成させ、津波が到達する時間内に迅速に避難できるように、避難訓練を継続することが唯一の手段であるため、引き続き最優先の取組を進めていく必要がある。
B 改善を検討し、事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--